



平成22年10月25日

各 位

会社名 ウライ株式会社
代表者名 代表取締役社長 裏井 紳介
(JASDAQ・コード2658)
問合せ先 取締役総務統括本部長 稲葉 茂
電 話 075-361-0330

(訂正)「平成19年3月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社が開示いたしました決算短信について記載内容に誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

当社において、当社保有の資産について調査を行っていたところ、平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)中間決算において、繰延税金資産の回収可能性検討後の税効果会計処理に誤りがあることが判明いたしました。つきましては、土地再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金について平成19年5月16日に発表いたしました平成19年3月期決算短信の一部訂正をさせていただきます。

なお、この修正による損益の影響はございません。

2. 訂正事項

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(2) 連結財政状態

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(2) 個別財政状態

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

株主資本等変動計算書

会計処理方法の変更

注記事項

(貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

3. 訂正箇所

訂正箇所は、 線で示しております。

1. 平成19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績

(訂正前)

	1株当たり 当期純利益又は当期純損失	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益又は当期純損失	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△93 77	— —	<u>△13.2</u>	△0.6	△1.3
18年3月期	30 98	— —	4.1	3.5	3.3

(訂正後)

	1株当たり 当期純利益又は当期純損失	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益又は当期純損失	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△93 77	— —	<u>△13.4</u>	△0.6	△1.3
18年3月期	30 98	— —	4.1	3.5	3.3

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
19年3月期	16,770,197	<u>6,534,937</u>	<u>39.0</u>	<u>594 78</u>
18年3月期	20,390,639	9,069,479	44.5	823 33

(参考) 自己資本 19年3月期 6,534,937千円 18年3月期 一千円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
19年3月期	16,770,197	<u>6,289,444</u>	<u>37.5</u>	<u>572 44</u>
18年3月期	20,390,639	9,069,479	44.5	823 33

(参考) 自己資本 19年3月期 6,289,444千円 18年3月期 一千円

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(2) 個別財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
19年3月期	16,758,433	<u>6,634,571</u>	<u>39.6</u>	<u>603 85</u>
18年3月期	20,352,978	9,119,528	44.8	827 88

(参考) 自己資本 19年3月期 6,634,571千円 18年3月期 一千円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
19年3月期	16,758,433	<u>6,389,078</u>	<u>38.1</u>	<u>581 51</u>
18年3月期	20,352,978	9,119,528	44.8	827 88

(参考) 自己資本 19年3月期 6,389,078千円 18年3月期 一千円

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が36億2千万円減少して167億7千万円となりました。

その主なものは、流動資産におきましては過量販売問題等の影響によるもの及び大口の不良債権が発生したことによって受取手形及び売掛金が19億9百万円減少したこと等によるものであり、また、固定資産におきましては投資有価証券が評価差額金減少を受け8億1千2百万円の減少並びに当連結会計年度の回収可能性の判断により、土地再評価に係る繰延税金資産を9億2千4百万円取崩したことによります。

負債につきましては、10億8千5百万円減少して102億3千5百万円となりました。

その主なものは、流動負債におきましては上記理由等による売上減少に伴う仕入の減少により支払手形及び買掛金が12億4千8百万円、短期借入金が3億9千5百万円それぞれ減少したことによるものであり、固定負債におきましては長期借入金を11億3百万円増加させた一方で、その他有価証券評価差額の減少等に伴い繰延税金負債が3億2千6百万円減少したことによります。

純資産につきましては、25億3千4百万円減少して65億3千4百万円となりました。

その主なものは、利益剰余金が11億6千3百万円、その他有価証券評価差額金が4億4千6百万円の減少、加えて土地再評価に係る繰延税金資産取崩による土地再評価差額金が9億2千4百万円減少したことによります。

(訂正後)

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が36億2千万円減少して167億7千万円となりました。

その主なものは、流動資産におきましては過量販売問題等の影響によるもの及び大口の不良債権が発生したことによって受取手形及び売掛金が19億9百万円減少したこと等によるものであり、また、固定資産におきましては投資有価証券が評価差額金減少を受け8億1千2百万円の減少並びに当連結会計年度の回収可能性の判断により、土地再評価に係る繰延税金資産を9億2千4百万円取崩したことによります。

負債につきましては、8億4千万円減少して104億8千万円となりました。

その主なものは、流動負債におきましては上記理由等による売上減少に伴う仕入の減少により支払手形及び買掛金が12億4千8百万円、短期借入金が3億9千5百万円それぞれ減少したことによるものであり、固定負債におきましては長期借入金を11億3百万円増加させた一方で、その他有価証券評価差額の減少等に伴い繰延税金負債が3億2千6百万円減少したことによります。

純資産につきましては、27億8千万円減少して62億8千9百万円となりました。

その主なものは、利益剰余金が11億6千3百万円、その他有価証券評価差額金が4億4千6百万円の減少、加えて土地再評価に係る繰延税金資産取崩による土地再評価差額金が11億7千万円減少したことによります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(省略)						
[負債の部]						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,782,335		3,534,009		
2. 短期借入金	※1	4,513,750		4,118,000		
3. 未払法人税等		112,950		12,029		
4. 賞与引当金		271,920		192,711		
5. 売上割戻引当金		13,907		11,174		
6. その他		306,635		254,186		
流動負債合計		10,001,499	49.0	8,122,110	48.4	△1,879,389
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	479,000		1,582,750		
2. 繰延税金負債		591,994		265,849		
3. 退職給付引当金		10,083		10,847		
4. 役員退職金引当金		213,096		230,056		
5. その他		25,487		23,647		
固定負債合計		1,319,660	6.5	2,113,149	12.6	793,489
負債合計		11,321,159	55.5	10,235,259	61.0	△1,085,900
[資本の部]						
I 資本金	※3	1,857,196	9.1	—	—	△1,857,196
II 資本剰余金		1,577,320	7.7	—	—	△1,577,320
III 利益剰余金		6,101,246	29.9	—	—	△6,101,246
IV 土地再評価差額金	※2	△1,386,921	△6.8	—	—	1,386,921
V その他有価証券評価 差額金		924,966	4.6	—	—	△924,966
VI 自己株式	※4	△4,327	△0.0	—	—	4,327
資本合計		9,069,479	44.5	—	—	△9,069,479
負債及び資本合計		20,390,639	100.0	—	—	△20,390,639
[純資産の部]						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,857,196	11.1	1,857,196
2. 資本剰余金		—	—	1,577,320	9.4	1,577,320
3. 利益剰余金		—	—	4,937,602	29.4	4,937,602
4. 自己株式		—	—	△4,327	△0.0	△4,327
株主資本合計		—	—	8,367,790	49.9	8,367,790
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	478,682	2.8	478,682
2. 土地再評価差額金		—	—	△2,311,535	△13.9	△2,311,535
評価・換算差額等合計		—	—	△1,832,852	△10.9	△1,832,852
純資産合計		—	—	6,534,937	39.0	6,534,937
負債純資産合計		—	—	16,770,197	100.0	16,770,197

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(省略)						
[負債の部]						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,782,335		3,534,009		
2. 短期借入金	※1	4,513,750		4,118,000		
3. 未払法人税等		112,950		12,029		
4. 賞与引当金		271,920		192,711		
5. 売上割戻引当金		13,907		11,174		
6. その他		306,635		254,186		
流動負債合計		10,001,499	49.0	8,122,110	48.4	△1,879,389
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	479,000		1,582,750		
2. 繰延税金負債		591,994		265,849		
3. 土地再評価に係る 繰延税金負債		—		245,493		
4. 退職給付引当金		10,083		10,847		
5. 役員退職金引当金		213,096		230,056		
6. その他		25,487		23,647		
固定負債合計		1,319,660	6.5	2,358,642	14.1	1,038,982
負債合計		11,321,159	55.5	10,480,752	62.5	△840,407
[資本の部]						
I 資本金	※3	1,857,196	9.1	—	—	△1,857,196
II 資本剰余金		1,577,320	7.7	—	—	△1,577,320
III 利益剰余金		6,101,246	29.9	—	—	△6,101,246
IV 土地再評価差額金	※2	△1,386,921	△6.8	—	—	1,386,921
V その他有価証券評価 差額金		924,966	4.6	—	—	△924,966
VI 自己株式	※4	△4,327	△0.0	—	—	4,327
資本合計		9,069,479	44.5	—	—	△9,069,479
負債及び資本合計		20,390,639	100.0	—	—	△20,390,639
[純資産の部]						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,857,196	11.1	1,857,196
2. 資本剰余金		—	—	1,577,320	9.4	1,577,320
3. 利益剰余金		—	—	4,937,602	29.4	4,937,602
4. 自己株式		—	—	△4,327	△0.0	△4,327
株主資本合計		—	—	8,367,790	49.9	8,367,790
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	478,682	2.8	478,682
2. 土地再評価差額金		—	—	△2,557,028	△15.2	△2,557,028
評価・換算差額等合計		—	—	△2,078,345	△12.4	△2,078,345
純資産合計		—	—	6,289,444	37.5	6,289,444
負債純資産合計		—	—	16,770,197	100.0	16,770,197

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(訂正前)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	6,101,246	△4,327	9,531,434
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△109,871		△109,871
役員賞与(注)			△23,500		△23,500
当期純損失			△1,030,272		△1,030,272
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△1,163,643		△1,163,643
平成19年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	4,937,602	△4,327	8,367,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	924,966	△1,386,921	△461,954	9,069,479
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△109,871
役員賞与(注)				△23,500
当期純損失				△1,030,272
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△446,284	△924,614	△1,370,898	△1,370,898
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△446,284	△924,614	△1,370,898	△2,534,541
平成19年3月31日 残高(千円)	478,682	△2,311,535	△1,832,852	6,534,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	6,101,246	△4,327	9,531,434
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△109,871		△109,871
役員賞与(注)			△23,500		△23,500
当期純損失			△1,030,272		△1,030,272
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△1,163,643		△1,163,643
平成19年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	4,937,602	△4,327	8,367,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	924,966	△1,386,921	△461,954	9,069,479
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△109,871
役員賞与(注)				△23,500
当期純損失				△1,030,272
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△446,284	△1,170,107	△1,616,391	△1,616,391
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△446,284	△1,170,107	△1,616,391	△2,780,034
平成19年3月31日 残高(千円)	478,682	△2,557,028	△2,078,345	6,289,444

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 (訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計相当する金額は <u>6,534,937</u> 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計相当する金額は <u>6,289,444</u> 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成 10 年法律第 34 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△176, 413 千円</p> <p style="text-align: right;">(うち投資不動産賃貸用土地 △11, 570 千円)</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成 10 年法律第 34 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">67, 077 千円</p> <p style="text-align: right;">(うち投資不動産賃貸用土地 18, 447 千円)</p> <p>なお、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため、924, 614 千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成 10 年法律第 34 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△176, 413 千円</p> <p style="text-align: right;">(うち投資不動産賃貸用土地 △11, 570 千円)</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成 10 年法律第 34 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">67, 077 千円</p> <p style="text-align: right;">(うち投資不動産賃貸用土地 18, 447 千円)</p> <p>なお、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため、<u>1, 170, 107</u> 千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	15,956	8,308
賞与引当金否認	108,768	77,084
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,011	312,609
退職給付引当金否認	4,033	4,339
役員退職金引当金	85,238	92,022
繰越欠損金	—	230,238
その他	86,575	64,088
繰延税金資産小計	337,581	788,688
評価性引当額	△20,454	△278,451
繰延税金資産合計	317,127	510,237
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△131,633	△125,710
その他有価証券評価差額金	△616,644	△319,121
その他	△16,092	△28,018
繰延税金負債合計	△764,369	△472,849
繰延税金資産(△は負債)の純額	△447,242	37,388

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	144,752	303,237
固定負債－繰延税金負債	△591,994	△265,849

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	15,956	8,308
賞与引当金否認	108,768	77,084
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,011	312,609
退職給付引当金否認	4,033	4,339
役員退職金引当金	85,238	92,022
繰越欠損金	—	230,238
その他	86,575	64,088
繰延税金資産小計	337,581	788,688
評価性引当額	△20,454	△278,451
繰延税金資産合計	317,127	510,237
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△131,633	△125,710
その他有価証券評価差額金	△616,644	△319,121
その他	△16,092	△28,018
繰延税金負債合計	△764,369	△472,849
繰延税金資産(△は負債)の純額	△447,242	37,388
<u>土地再評価に係る繰延税金負債</u>		
<u>土地再評価差額金(損)</u>		1,170,107
<u>評価制引当額</u>		△1,170,107
<u>土地再評価差額金(益)</u>		△245,493
<u>土地再評価に係る繰延税金負債の純額</u>		△245,493

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	144,752	303,237
固定負債－繰延税金負債	△591,994	△265,849

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円33銭	1株当たり純資産額	594円78銭
1株当たり当期純利益金額	30円98銭	1株当たり当期純損失金額	△93円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	363,853	△1,030,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,500	△1,030,272
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	340,353	△1,030,272
期中平均株式数(株)	10,987,626	10,987,130

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円33銭	1株当たり純資産額	572円44銭
1株当たり当期純利益金額	30円98銭	1株当たり当期純損失金額	△93円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	363,853	△1,030,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,500	△1,030,272
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	340,353	△1,030,272
期中平均株式数(株)	10,987,626	10,987,130

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(省略)						
〔負債の部〕						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,862,319		2,846,888		
2. 買掛金		900,026		674,385		
3. 短期借入金	※1	4,100,000		3,850,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	413,750		268,000		
5. 未払金		223,676		178,929		
6. 未払費用		42,083		32,868		
7. 未払法人税等		112,744		11,616		
8. 未払消費税等		3,802		—		
9. 前受金		1,000		—		
10. 預り金		29,733		27,932		
11. 賞与引当金		270,000		190,000		
12. 売上割引当金		13,907		11,174		
13. その他		528		264		
流動負債合計		9,973,572	49.0	8,092,060	48.3	△1,881,511
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	479,000		1,582,750		
2. 繰延税金負債		542,294		195,349		
3. 役員退職金引当金		213,096		230,056		
4. その他		25,487		23,647		
固定負債合計		1,259,877	6.2	2,031,802	12.1	771,925
負債合計		11,233,449	55.2	10,123,862	60.4	△1,109,586
〔資本の部〕						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,577,320		—		
資本剰余金合計		1,577,320	7.8	—		△1,577,320
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		220,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		206,756		—		
(2) 別途積立金		5,230,000		—		
3. 当期末処分利益		494,539		—		
利益剰余金合計		6,151,295	30.2	—		△6,151,295
IV 土地再評価差額金	※2	△1,386,921	△6.8	—		1,386,921
V その他有価証券評価 差額金		924,966	4.5	—		△924,966
VI 自己株式	※5	△4,327	△0.0	—		4,327
資本合計		9,119,528	44.8	—		△9,119,528
負債及び資本合計		20,352,978	100.0	—		△20,352,978

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
〔純資産の部〕						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,857,196	11.1	1,857,196
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,577,320		
資本剰余金合計		—	—	1,577,320	9.4	1,577,320
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	220,000		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—	—	188,566		
別途積立金		—	—	5,480,000		
繰越利益剰余金		—	—	△851,330		
利益剰余金合計		—	—	5,037,235	30.0	5,037,235
4. 自己株式		—	—	△4,327	△0.0	△4,327
株主資本合計		—	—	8,467,423	50.5	8,467,423
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	478,682		
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,311,535		
評価・換算差額等合計		—	—	△1,832,852	△10.9	△1,832,852
純資産合計		—	—	6,634,571	39.6	6,634,571
負債純資産合計		—	—	16,758,433	100.0	16,758,433

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(省略)						
[負債の部]						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,862,319		2,846,888		
2. 買掛金		900,026		674,385		
3. 短期借入金	※1	4,100,000		3,850,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	413,750		268,000		
5. 未払金		223,676		178,929		
6. 未払費用		42,083		32,868		
7. 未払法人税等		112,744		11,616		
8. 未払消費税等		3,802		—		
9. 前受金		1,000		—		
10. 預り金		29,733		27,932		
11. 賞与引当金		270,000		190,000		
12. 売上割引当金		13,907		11,174		
13. その他		528		264		
流動負債合計		9,973,572	49.0	8,092,060	48.3	△1,881,511
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	479,000		1,582,750		
2. 繰延税金負債		542,294		195,349		
3. 土地再評価に係る 繰延税金負債		—		245,493		
4. 役員退職金引当金		213,096		230,056		
5. その他		25,487		23,647		
固定負債合計		1,259,877	6.2	2,277,295	13.6	1,017,418
負債合計		11,233,449	55.2	10,369,355	61.9	△864,094
[資本の部]						
I 資本金	※4	1,857,196	9.1	—		△1,857,196
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,577,320		—		
資本剰余金合計		1,577,320	7.8	—		△1,577,320
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		220,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		206,756		—		
(2) 別途積立金		5,230,000		—		
3. 当期末処分利益		494,539		—		
利益剰余金合計		6,151,295	30.2	—		△6,151,295
IV 土地再評価差額金	※2	△1,386,921	△6.8	—		1,386,921
V その他有価証券評価 差額金		924,966	4.5	—		△924,966
VI 自己株式	※5	△4,327	△0.0	—		4,327
資本合計		9,119,528	44.8	—		△9,119,528
負債及び資本合計		20,352,978	100.0	—		△20,352,978

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
[純資産の部]						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,857,196	11.1	1,857,196
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,577,320		
資本剰余金合計		—	—	1,577,320	9.4	1,577,320
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	220,000		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—	—	188,566		
別途積立金		—	—	5,480,000		
繰越利益剰余金		—	—	△851,330		
利益剰余金合計		—	—	5,037,235	30.0	5,037,235
4. 自己株式		—	—	△4,327	△0.0	△4,327
株主資本合計		—	—	8,467,423	50.5	8,467,423
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	478,682		
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,557,028		
評価・換算差額等合計		—	—	△2,078,345	△12.4	△2,078,345
純資産合計		—	—	6,389,078	38.1	6,389,078
負債純資産合計		—	—	16,758,433	100.0	16,758,433

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
（訂正前）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,857,196	1,577,320	1,577,320	220,000	206,756	5,230,000	494,539	6,151,295
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)	—	—	—	—	△9,303	—	9,303	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△109,871	△109,871
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△23,500	△23,500
別途積立金積立額	—	—	—	—	—	250,000	△250,000	—
固定資産圧縮積立金取崩額 (当期)	—	—	—	—	△8,885	—	8,885	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△980,688	△980,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△18,189	250,000	△1,345,870	△1,114,059
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,857,196	1,577,320	1,577,320	220,000	188,566	5,480,000	△851,330	5,037,235

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	△4,327	9,581,483	924,966	△1,386,921	△461,954	9,119,528
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	△109,871	—	—	—	△109,871
役員賞与 (注)	—	△23,500	—	—	—	△23,500
別途積立金積立額	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩額 (当期)	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	△980,688	—	—	—	△980,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△446,284	△924,614	△1,370,898	△1,370,898
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,114,059	△446,284	△924,614	△1,370,898	△2,484,957
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	△4,327	8,467,423	478,682	△2,311,535	△1,832,852	6,634,571

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,857,196	1,577,320	1,577,320	220,000	206,756	5,230,000	494,539	6,151,295
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)	-	-	-	-	△9,303	-	9,303	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	△109,871	△109,871
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	△23,500	△23,500
別途積立金積立額	-	-	-	-	-	250,000	△250,000	-
固定資産圧縮積立金取崩額 (当期)	-	-	-	-	△8,885	-	8,885	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△980,688	△980,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△18,189	250,000	△1,345,870	△1,114,059
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,857,196	1,577,320	1,577,320	220,000	188,566	5,480,000	△851,330	5,037,235

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
			その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△4,327	9,581,483	924,966	△1,386,921	△461,954	9,119,528
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	△109,871	-	-	-	△109,871
役員賞与 (注)	-	△23,500	-	-	-	△23,500
別途積立金積立額	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩額 (当期)	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	△980,688	-	-	-	△980,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	△446,284	<u>△1,170,107</u>	<u>△1,616,391</u>	<u>△1,616,391</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	△1,114,059	△446,284	<u>△1,170,107</u>	<u>△1,616,391</u>	<u>△2,730,450</u>
平成19年3月31日 残高 (千円)	△4,327	8,467,423	478,682	<u>△2,557,028</u>	<u>△2,078,345</u>	<u>6,389,078</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会計処理方法の変更
(訂正前)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は <u>6,634,571</u> 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は <u>6,389,078</u> 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△176, 413 千円</p> <p>(うち投資不動産賃貸用土地 △11, 570 千円)</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">67, 077 千円</p> <p>(うち投資不動産賃貸用土地 18, 447 千円)</p> <p>なお、当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため、924, 614 千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△176, 413 千円</p> <p>(うち投資不動産賃貸用土地 △11, 570 千円)</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">67, 077 千円</p> <p>(うち投資不動産賃貸用土地 18, 447 千円)</p> <p>なお、当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため、<u>1, 170, 107</u> 千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	15,956	8,308
賞与引当金否認	108,000	76,000
貸倒引当金損金算入限度超過額	85,809	382,207
役員退職金引当金	85,238	92,022
繰越欠損金	—	183,473
その他	70,248	63,424
繰延税金資産小計	365,251	805,434
評価性引当額	—	△226,262
繰延税金資産合計	365,251	579,172
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△131,633	△125,710
その他有価証券評価差額金	△616,643	△319,120
その他	△14,791	△25,518
繰延税金負債合計	△763,067	△470,348
繰延税金資産(△は負債)の純額	△397,816	108,824

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業計年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	15,956	8,308
賞与引当金否認	108,000	76,000
貸倒引当金損金算入限度超過額	85,809	382,207
役員退職金引当金	85,238	92,022
繰越欠損金	—	183,473
その他	70,248	63,424
繰延税金資産小計	365,251	805,434
評価性引当額	—	△226,262
繰延税金資産合計	365,251	579,172
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△131,633	△125,710
その他有価証券評価差額金	△616,643	△319,120
その他	△14,791	△25,518
繰延税金負債合計	△763,067	△470,348
繰延税金資産(△は負債)の純額	△397,816	108,824
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)		1,170,107
評価性引当額		△1,170,107
土地再評価差額金(益)		△245,493
土地再評価に係る繰延税金負債の純額		△245,493

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	827 円 88 銭	1株当たり純資産額	603 円 85 銭
1株当たり当期純利益金額	31 円 84 銭	1株当たり当期純損失金額	△89 円 26 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△は損失) (千円)	373, 328	△980, 688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	23, 500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23, 500)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△は損失) (千円)	349, 828	△980, 688
期中平均株式数 (株)	10, 987, 626	10, 987, 130

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	827 円 88 銭	1株当たり純資産額	581 円 51 銭
1株当たり当期純利益金額	31 円 84 銭	1株当たり当期純損失金額	△89 円 26 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△は損失) (千円)	373, 328	△980, 688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	23, 500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23, 500)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△は損失) (千円)	349, 828	△980, 688
期中平均株式数 (株)	10, 987, 626	10, 987, 130